

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,210,881	8,773,353	3,041,931	3,285,870	11,318,015
経常利益(千円)	408,432	62,182	352,053	246,871	879,431
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	29,467	231,428	156,449	43,787	266,498
純資産額(千円)	-	-	5,083,677	5,031,083	5,351,214
総資産額(千円)	-	-	12,321,916	12,633,753	12,354,507
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,280.40	1,273.45	1,352.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	7.49	58.82	39.76	11.13	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.9	39.7	43.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	116,177	119,149	-	-	362,591
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,376,225	337,605	-	-	1,353,348
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,172,290	198,872	-	-	1,039,329
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,069,313	3,021,994	3,439,323
従業員数(人)	-	-	511	511	510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第27期第3四半期連結累計期間及び第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
第27期第3四半期連結会計期間及び第28期第3四半期連結会計期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	511 [142]
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	93 [18]
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、当第3四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。  
また、当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっています。

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品(千円)	3,729,009	131.0
合計(千円)	3,729,009	131.0

(注)1.金額は、販売価格によっています。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2)受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3)販売実績

当社グループは化粧品事業の単一セグメントとなっていますが、当第3四半期連結会計期間における品目別及び販売ルート別実績は、次のとおりです。

##### 品目別実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	2,095,399	63.8	112.8
メイクアップ化粧品(千円)	354,261	10.8	90.1
トイレットリー(千円)	151,918	4.6	113.4
その他(千円)(注)1	63,634	1.9	141.1
小計(千円)	2,665,214	81.1	109.7
栄養補助食品・雑貨等(千円)	586,246	17.8	102.6
化粧品・栄養補助食品等小計(千円)	3,251,460	98.9	108.3
その他(千円)(注)2	34,410	1.1	85.7
合計(千円)	3,285,870	100.0	108.0

(注)1.期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。  
2.ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。  
3.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

##### 販売ルート別実績

販売ルート別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	2,324,019	71.5	107.0
百貨店向卸売(千円)	380,415	11.7	105.3
その他卸売(千円)	314,574	9.7	140.0
直営店(千円)	232,451	7.1	95.1
合計(千円)	3,251,460	100.0	108.3

(注)1.上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、3,285,870千円（前年同期比108.0%）となりました。

品目別売上高では、基礎化粧品は2,095,399千円（前年同期比112.8%）、メイクアップ化粧品は限定品の販売減少により354,261千円（前年同期比90.1%）、トイレタリーは151,918千円（前年同期比113.4%）、栄養補助食品・雑貨等は586,246千円（前年同期比102.6%）となっております。

販売ルート別では、購入件数の増加と購入単価が回復基調に転じたことにより、主力の通販で2,324,019千円（前年同期比107.0%）と増加、百貨店は380,415千円（前年同期比105.3%）、その他卸売りは中国向けが引き続き好調で314,574千円（前年同期比140.0%）、直営店は一部店舗閉鎖の影響により232,451千円（前年同期比95.1%）となっております。

売上原価は、売上増加に伴い1,597,877千円（前年同期比106.9%）と増加しております。

販売費及び一般管理費は、「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」を中心とした積極的な新規顧客獲得戦略を継続し、2,429,072千円（前年同期比114.8%）と前年を上回りました。

これらの結果、営業利益は258,920千円（前年同期比70.5%）、経常利益は246,871千円（前年同期比70.1%）、四半期純利益は43,787千円（前年同期比28.0%）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が203,446千円でしたが、法人税等の支払額168,027千円などから、当第3四半期連結会計期間末には3,021,994千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は76,651千円となりました。これは主に、減価償却費106,682千円等による増加と売上債権の増加208,843千円、法人税等の支払額168,027千円等による減少によるものです。前年同期に比べ318,826千円減少しています。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81,754千円となりました。これは主に、機械装置の購入等による支出65,606千円等によるものです。前年同期に比べ88,752千円支出が減少しています。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は268,009千円となりました。これは主に、長期借入金の純減少187,787千円と短期借入金の純減少80,000千円等によるものです。前年同期に比べ56,525千円支出が減少しています。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97,467千円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品などの売上です。景気回復の不透明感が続いており、化粧品業界全体では、市場規模の伸び悩み、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い製品・サービスを提供していくことが重要と考えています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,021,994千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により12,633,753千円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して27,891千円の減少となりました。また、負債合計は買掛金の減少等により7,602,669千円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して72,485千円の減少、純資産は利益剰余金等の増加等により5,031,083千円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して44,593千円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場環境も横這いで推移する中、新規参入企業も含めた企業間競争は激しく、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

こうした環境の中、当社グループが長期的かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底するとともに、より一層研究開発に力を入れ他社の真似できない独自の技術による高機能、高品質の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に responding していく事が大切であると認識しています。

このため、製品のみならず原材料においても各大学や研究機関との共同研究に積極的に取り組み、当社独自の技術による開発力を高め、同時に研究開発に携わる人材の確保と育成に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	39,335	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,335	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,489	2,466	2,401	2,475	2,480	2,522	2,412	2,430	2,488
最低(円)	2,410	2,215	2,234	2,370	2,429	2,400	2,350	2,345	2,403

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役 社長		小柳 昌之	平成22年7月1日
常務取締役	商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	取締役	人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター	古俣 徳康	平成22年7月1日
常務取締役	商品開発部、総務・人事部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	常務取締役	商品開発部、総務・人事部、国際部、財務・経理部、業務部担当ディレクター	古俣 徳康	平成22年11月1日
取締役	美容部担当ディレクター	取締役	美相教育部担当ディレクター	廣森 知恵子	平成22年7月1日
取締役	宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部担当ディレクター	取締役	販社事業部、宣伝・PR部、ネット推進部、業務部担当ディレクター	大野 充	平成22年7月1日
	宣伝・PR部、ネット推進部、情報開発部担当ディレクター		宣伝・PR部、ネット推進部、販社事業部担当ディレクター		平成22年11月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,226,376	3,654,994
受取手形及び売掛金	1,067,752	1,056,273
商品及び製品	1,080,177	889,304
仕掛品	91,014	76,937
原材料及び貯蔵品	594,354	538,310
繰延税金資産	528,884	206,142
その他	209,982	123,855
貸倒引当金	28,575	29,319
流動資産合計	6,769,967	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,350,180	3,281,313
減価償却累計額	1,389,842	1,213,118
建物及び構築物(純額)	1,960,337	2,068,195
機械装置及び運搬具	969,794	949,536
減価償却累計額	761,485	703,587
機械装置及び運搬具(純額)	208,309	245,948
工具、器具及び備品	583,849	590,964
減価償却累計額	462,497	462,615
工具、器具及び備品(純額)	121,352	128,349
土地	2,496,497	2,496,497
建設仮勘定	235,132	17,740
有形固定資産合計	5,021,629	4,956,732
無形固定資産		
のれん	228,566	284,442
その他	82,535	77,595
無形固定資産合計	311,102	362,037
投資その他の資産		
繰延税金資産	75,229	61,279
その他	455,825	473,008
貸倒引当金	-	15,050
投資その他の資産合計	531,054	519,237
固定資産合計	5,863,786	5,838,008
資産合計	12,633,753	12,354,507

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	486,702	322,762
短期借入金	2,343,354	2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	565,006	558,196
未払金	782,948	456,817
未払法人税等	366,871	186,190
賞与引当金	37,926	84,733
ポイント引当金	136,415	99,705
その他	176,552	156,416
流動負債合計	4,895,777	4,498,176
固定負債		
長期借入金	2,445,579	2,281,265
退職給付引当金	72,489	77,754
役員退職慰労引当金	127,187	122,450
その他	61,636	23,646
固定負債合計	2,706,892	2,505,116
負債合計	7,602,669	7,003,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,504,413	3,814,521
自己株式	803	400
株主資本合計	5,012,629	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,054	2,317
評価・換算差額等合計	3,054	2,317
少数株主持分	21,508	30,391
純資産合計	5,031,083	5,351,214
負債純資産合計	12,633,753	12,354,507

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,210,881	8,773,353
売上原価	1,606,945	1,614,997
売上総利益	6,603,936	7,158,356
販売費及び一般管理費	6,185,137	7,065,794
営業利益	418,799	92,561
営業外収益		
受取利息	1,119	1,112
受取配当金	386	347
受取賃貸料	31,021	30,816
保険解約返戻金	26,908	7,549
その他	10,171	8,343
営業外収益合計	69,607	48,169
営業外費用		
支払利息	62,316	58,817
その他	17,657	19,731
営業外費用合計	79,974	78,548
経常利益	408,432	62,182
特別利益		
固定資産売却益	9,979	325
移転補償金	-	14,500
受取補償金	-	10,000
その他	-	2,106
特別利益合計	9,979	26,931
特別損失		
固定資産除却損	41,852	17,502
たな卸資産廃棄損	3,737	48,993
リース解約損	6,387	-
役員退職慰労金	180,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
固定資産臨時償却費	-	29,202
その他	11,346	2,151
特別損失合計	243,324	147,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	175,087	58,598
法人税、住民税及び事業税	332,587	503,672
法人税等調整額	94,586	321,902
法人税等合計	238,000	181,770
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	240,369
少数株主損失( )	33,445	8,941
四半期純損失( )	29,467	231,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,041,931	3,285,870
売上原価	559,356	597,877
売上総利益	2,482,574	2,687,993
販売費及び一般管理費	2,115,524	2,429,072
営業利益	367,050	258,920
営業外収益		
受取利息	310	337
受取配当金	187	140
受取賃貸料	10,252	10,049
その他	5,104	2,962
営業外収益合計	15,855	13,490
営業外費用		
支払利息	21,957	18,432
その他	8,894	7,107
営業外費用合計	30,852	25,540
経常利益	352,053	246,871
特別利益		
固定資産売却益	265	122
受取補償金	-	10,000
特別利益合計	265	10,122
特別損失		
固定資産除却損	31,479	8,632
たな卸資産廃棄損	-	44,914
特別損失合計	31,479	53,547
税金等調整前四半期純利益	320,840	203,446
法人税、住民税及び事業税	199,639	312,128
法人税等調整額	43,557	153,328
法人税等合計	156,082	158,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44,646
少数株主利益	8,308	859
四半期純利益	156,449	43,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	175,087	58,598
減価償却費	332,742	311,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,863
引当金の増減額( は減少)	53,488	11,368
受取利息及び受取配当金	1,506	1,459
支払利息	62,316	58,817
固定資産売却損益( は益)	9,979	325
固定資産除却損	41,852	17,502
保険解約損益( は益)	26,908	7,549
移転補償金	-	14,500
受取補償金	-	10,000
役員退職慰労金	180,000	-
固定資産臨時償却費	-	29,202
売上債権の増減額( は増加)	79,600	10,876
たな卸資産の増減額( は増加)	220,201	260,993
仕入債務の増減額( は減少)	135,886	163,945
未払債務の増減額( は減少)	6,868	329,173
未払又は未収消費税等の増減額	24,098	82,434
その他	39,061	17,043
小計	703,496	518,667
利息及び配当金の受取額	1,411	1,352
移転補償金の受取額	-	14,500
役員退職慰労金の支払額	227,720	-
利息の支払額	63,784	53,737
法人税等の支払額	529,579	372,673
法人税等の還付額	-	11,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,177	119,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	138,600	11,394
子会社株式の取得による支出	357,009	650
有形固定資産の取得による支出	848,062	308,222
無形固定資産の取得による支出	6,622	28,999
固定資産の売却による収入	10,458	400
長期前払費用の取得による支出	4,081	16,950
差入保証金の差入による支出	40,056	22,857
差入保証金の回収による収入	3,620	10,770
保険積立金の解約による収入	-	16,903
その他	4,127	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,225	337,605

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	940,000	290,000
長期借入れによる収入	845,000	760,000
長期借入金の返済による支出	532,392	588,876
割賦債務の返済による支出	1,902	1,219
配当金の支払額	78,415	78,373
自己株式の取得による支出	-	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,172,290	198,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,786	417,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,100	3,439,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,069,313	3,021,994

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,092千円減少し、税金等調整前四半期純損失は52,955千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,759千円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しています。
3. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、これら一部の連結子会社の法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含まれています。

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 1,162,397千円	給料手当 1,130,840千円
販売促進費 1,298,773	販売促進費 1,595,514
荷造運送費 421,757	荷造運送費 467,142
広告宣伝費 671,170	広告宣伝費 1,253,308
減価償却費 191,893	減価償却費 197,931
ポイント引当金繰入額 321,250	ポイント引当金繰入額 417,799

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 389,309千円	給料手当 377,054千円
販売促進費 475,336	販売促進費 604,751
荷造運送費 149,706	荷造運送費 178,052
広告宣伝費 208,078	広告宣伝費 405,836
減価償却費 68,153	減価償却費 67,798
ポイント引当金繰入額 136,597	ポイント引当金繰入額 126,055

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,278,374千円	現金及び預金勘定 3,226,376千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 209,061	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 204,382
現金及び現金同等物 3,069,313	現金及び現金同等物 3,021,994

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,935,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,169株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,273.45円	1株当たり純資産額 1,352.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 58.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	29,467	231,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	29,467	231,428
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,875

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	156,449	43,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,449	43,787
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,933,831

(重要な後発事象)

株式会社中国ハーバーの株式追加取得

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、連結販売子会社である株式会社中国ハーバーの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成23年1月31日付で譲受手続を完了させています。

(1) 株式取得の理由

今般、当社グループの販売力を一層強化するため、連結販売子会社である株式会社中国ハーバーの当社持分比率を34.6%から100%にいたしました。

(2) 株式の取得先

山田 俊二 他2名

(3) 株式取得会社の概要

商号 : 株式会社中国ハーバー

本店所在地 : 広島県広島市中区立町一番20号

事業内容 : 化粧品及び健康食品等の販売

資本金 : 13,000千円

設立年月日 : 平成5年7月1日

(4) 株式取得の時期

平成23年1月31日

(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 : 90株 (所有割合34.6%)

取得株式数 : 170株 (取得価額189,615千円)

取得後所有株式数 : 260株 (所有割合100%)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ハーバー研究所  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。